

連載③
内海善雄の
(ITU前事務総局長)
「やぶ睨み」論
「ネット社会」論

不可解な電力論議 — 一時の脱原発感情に支配されるな

米大統領選挙の演説でも、「規制撤廃」「自由化」「小さい政府」などの言葉は不思議に耳に心地よく響く。今ほど、世界中で政府に対する信頼が失われ、民間の自由競争が信じられている時代はないだろう。

この考えの正しさを最も雄弁に証明したとされるのが電気通信事業の自由化である。この成功体験を例にして、電力や運輸などの規制産業の自由化が国際的に奨励されている。

通信自由化が成功した背景

私は、自由競争を信奉するシカゴ大学で学び、郵政省で通信の自由化に携わった。また、国際電気通信連合で世界の通信の自由化を推進した。しかし、その経験から昨今の日本の電力論議を見ると、多くの疑問が湧く。独占状況にある事業の規制を撤廃して自由

化を進めても、競争が起きなければ独占の弊害だけが残る。その場合は、むしろ規制を強化しなければならない。幸いにして、通信の分野では競争が起きることが明確であった。なぜなら、歴史的理屈から全世界でコストにリンクしない料金体系でサービスが提供されていたからである。

自由化前には、実際にかかるコストにさほど差がないにもかかわらず、市内電話十円に對して、長距離電話の最高額は六百円であった。長距離電話だけを提供する新規参入業者は、六十円の料金でも儲かる計算になっていた。そして、予想通り、「第二電電」など、長距離通信サービスを狙った会社が矢継ぎ早に設立され、NTTに競争を挑んだ。

さらに、電気通信分野は技術革新が激しく、新サービスがどんどん出現する。旧電電公社時代にも、テレックス、データ通信、ファクシミリと、新しいサービスを開始していた。端末と端末とを通信回線で接続してサービスを提供する電気通信は、端末の機能やデザイン、接続方法をめぐって、技術革新や知恵、工夫を巡らせれば、いくらでも新商品を創り出し競争することができる。また、同一商品・

サービス間でも、設備に新技術を導入することにより飛躍的なコストの低廉化が図られ、容易に価格競争をしかけることが可能である。これらに比較して電力は、どうであろうか。商品は、たった一つ、「電力」である。もちろん直流、交流、周波数の違い、電圧の違いなどがあるが、商品内容をめぐる競争は考え難い。競争が起きるのは、発電や送電のコストの違いによる価格競争だけであると言っても過言ではなからう。

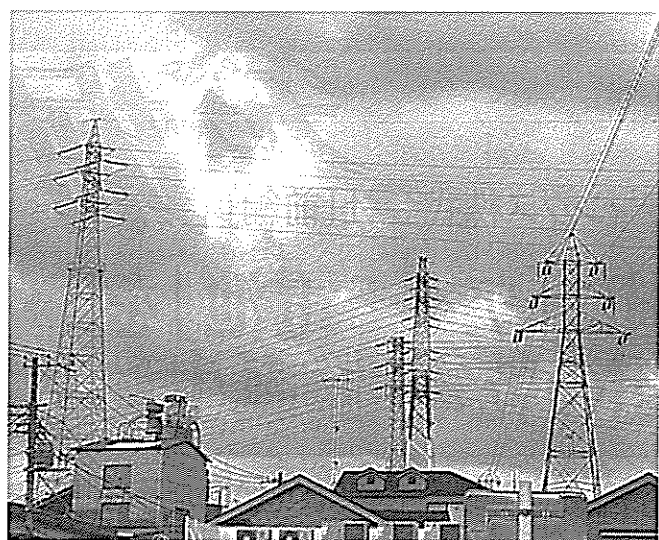
通信も電力も同じ装置産業であるが、両者は大きく異なる。通信は、どのようなネットワーク（装置）を建設したかでサービス内容やコストが決定され、ほぼ勝負は決まる。一方電力は、効率的な発電装置や送配電ネットワークの建設もさることながら、燃料（石油、LNG、ウラン等）を大量に常時仕入れ、発電しなければならぬ。価格競争に規模の利益が大きく働くことは明らかだ。

また、発電所、送電線、そして燃料受け入れのためのインフラ等、大規模設備の建設には巨額の資金を要し、資金回収のリスクが付きまとう。

このように考えると、せつかく電力事業をいにしてこのような自己矛盾した主張はあまりなかった。それでも、電電公社や行政の關係者をはじめ、技術専門家や経済学者など多数の専門家による冷徹な議論をもとに政策決定がなされた。

人類が使用できる化石燃料は限られている。再生可能エネルギーの全面的な活用によるエネルギー自給も、現在のところ技術的な見通しがまきり立っていない。こんな中で、国の命運を左右する日本のエネルギーのあり方が、専門家である電力関係者の知見や発言を封じこめた中で決められようとしているようにみえる。一国民として議論に参加しようとした電力会社の職員も、「やらせ」のレッテルを張られ、参加を禁止されてしまった。

過去にも何度も苦い経験があるように、国の存亡をも賭ける大問題が、大衆の一時の熱情に押し流され、冷静な分析や議論なく無責任に決定され、取り返しつかないことにならないかと思ふ。



発送電分離論と脱原発論は自己矛盾ではないか

どれだけ新規参入があるか？

発送電分離の議論は、なんとか発電部門で新規参入事業者が出るようにさせようという仕掛けであり、通信の世界で新規事業者が既存事業者のネットワークに接続して通信サー

ビスを全国に展開できるようにさせた仕組み（接続）とまったく相似形である。

通信の世界では、「接続ルール」と称する既存事業者に対する規制強化によってこの問題を解決し、基幹ネットワークの分離などの物理的にコストのかかる方法はとっていない。電力においても、新たな電力安定供給責任体制の確立などに課題を抱える物理的な発送電分離方法と、「接続ルール」のような制度的な解決策とを慎重に比較検討し、効率的な手法を選ぶ必要があると思われる。

望まれる冷静な分析と議論

電力論議の一番不可解な点は、原発との関連である。脱原発論者には、発送電一貫体制と地域独占が原子力と一体のものとして映るのか、彼らはほぼ皆、電力自由化論者のようである。電力自由化の最大の目的は、既存の電力会社の独占を廃し、競争を導入することにより効率化を図り、電力料金を下げることである。「原発は稼働させるな。再生可能エネルギーを使え」と規制したり、「再生可能エネルギーで発電した電力を購入しろ」と買電を強制することは、コストの低い発電方法を選択する自由を奪うものであり、自由化とはおよそ反対方向の議論である。両立させることはなかなか難しいことではないか。

通信産業の自由化論議においては、幸



内海善雄(つみ よしお)
1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事。早稲田大学客員教授。